

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-30 障害者就労支援事業 □支援部門						
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者の雇用の促進と就労の場の確保						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
事業の対象者数	6,741人	6,301人	6,275人				
運営資源状況	決算値(千円)	388,647	366,528	327,917			
	(国・県)	234,619	221,856	186,210			
	(負担金等)	750	750	750			
	(一般財源)	153,278	143,922	140,957			
	人員配置数	1.3人	1.3人	1.1人			
	人件費(千円)	12,057	11,865	10,741			
	協働のパートナー	無	無	無			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	400,704	378,393	338,658			
	市民1人当りの経費(円)	2,261	2,136	1,917			
	対象者1人当りの経費(円)	59,443	60,053	53,969			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
地域作業所への補助金交付	◎	目標値	157,400,000	157,400,000	157,400,000	157,400,000	157,400,000
		実績値	156,447,000	115,215,000	112,268,000		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統縮小 E:廃止・休止
障害者就労支援事業	384,468千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	障害者を雇用する事業主に雇用奨励金の支給や一般就労が困難な障害者に作業・生活訓練をし、地域社会の一員として生活できるように指導するため、障害者地域作業所等に運営費等を補助し、支援を実施した。			
障害者就労支援事業	4,179千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	在宅の障害者に対して作業訓練や団体生活訓練等を行う地域作業所等への運営を支援した。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	地域作業所の障害者自立支援法の法内事業への移行を推進し、必要な支援をしていく。また、障害者の就労後の定着支援を充実していく。
課題解決のための取組	地域作業所に対して移行支援のための情報提供や経理、運営面での相談、財政支援を図り、移行に必要な支援に取り組み、障害者自立支援法の法内事業所への移行を行った。また、障害者の就労後の定着支援として、雇用奨励金の支給、ジョブコーチ派遣支援事業、市民団体協働事業として障害者就労支援・雇用促進普及啓発事業を行ない、障害者の雇用と就労支援の取り組みについて講演会とシンポジウムを開催した。
未解決の課題	障害者自立支援法の法内事業へ移行した事業所の円滑な業務運営が実施されるよう、必要な支援を実施していく。また、就労後の定着支援の充実に取り組んでいく。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
				↓ A	課長等名 課長(代理) 茶木 和夫
				障害者自立支援法の法内事業へ移行した事業所の円滑な業務運営が実施されるよう、必要な支援を実施していく。また、就労後の定着支援の充実に取り組んでいく。	

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
障害者就労支援事業	27	障害者雇用奨励金	26,370	19,783	■適切	□見直し余地あり
		知的障害者地域作業所指導事業費補助金	35,520	28,080	■適切	□見直し余地あり
		身体障害者地域作業所指導事業費補助金	50,120	47,984	■適切	□見直し余地あり
		精神障害者地域作業所指導事業費補助金	26,780	23,050	■適切	□見直し余地あり
		障害者訓練等給付事業所家賃助成補助	8,400	8,700	■適切	□見直し余地あり
		訓練等給付費	296,280	256,771	■適切	□見直し余地あり
		障害者就労支援・雇用促進普及啓発事業負担金	100	100	■適切	□見直し余地あり
障害者就労支援事業	1016	雇用促進対策事業報償	800	392	■適切	□見直し余地あり
		就労後アフターケア事業委託	2,500	2,500	■適切	□見直し余地あり
		地域生活サポート事業補助金(余暇活動支援事業)	1,000	1,000	■適切	□見直し余地あり
		障害者就労支援員(ジョブサポーター)養成・派遣事業負担	390	287	■適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり